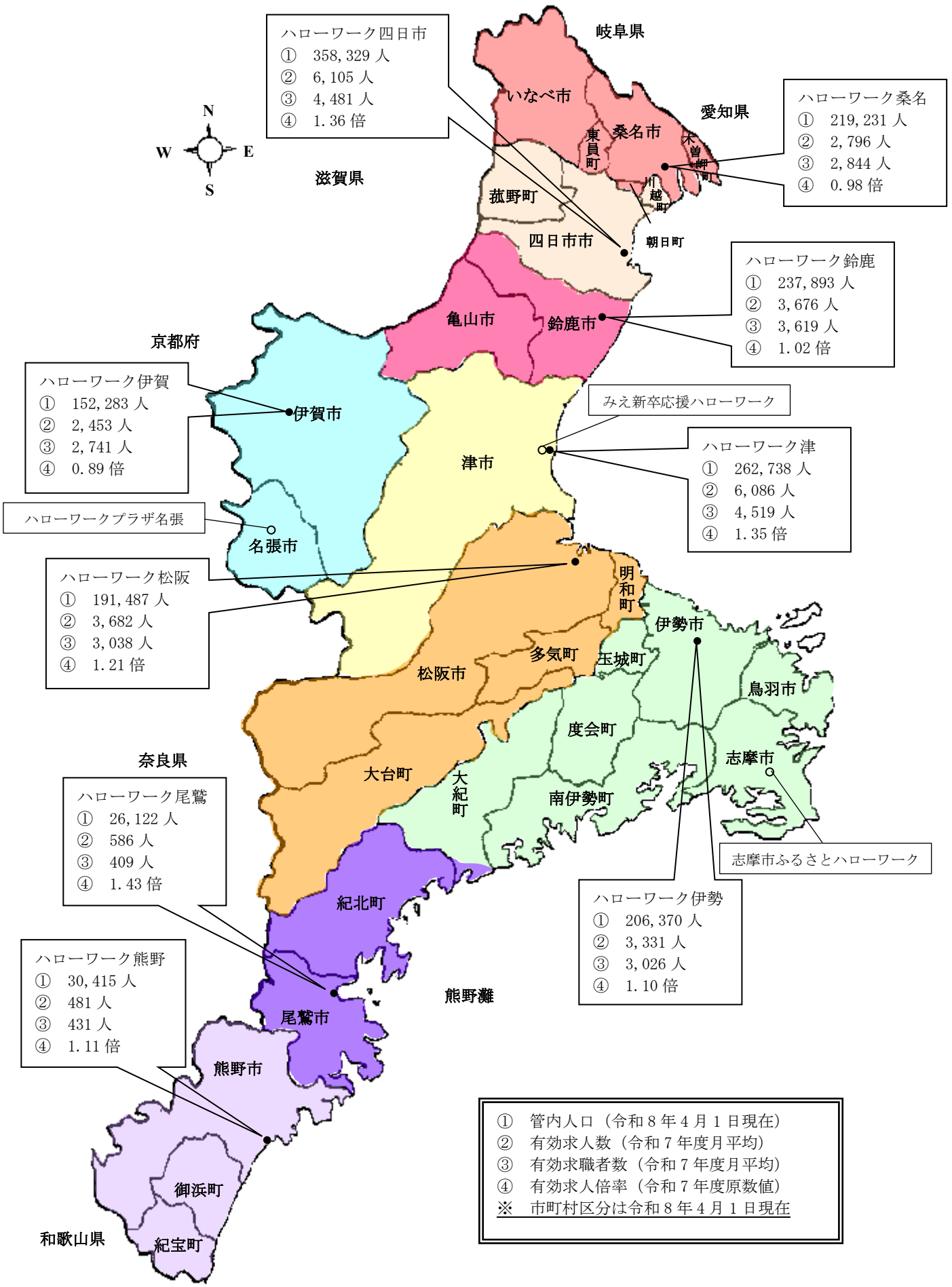
概　　況

Ⅰ　公共職業安定所の所在地及び管轄区域



① 管内人口（令和８年４月１日現在）
② 有効求人数（令和７年度月平均）
③ 有効求職者数（令和７年度月平均）
④ 有効求人倍率（令和７年度原数値）
※ 市町村区分は令和８年４月１日現在

Ⅱ　公共職業安定所の管轄区域の概況

項目／安定所	所　在　地	管轄区域	市　町　数			管内面積	管内人口
			計	市	町	(k ㎡)	(人)
桑　　名	桑名市桑栄町 1－2 サンファーレ北館１階	桑名市、いなべ市、桑名郡、員弁郡、三重郡のうち朝日町	5	2	3	400.89	219,231
四　日　市	四日市市本町 3-95	四日市市、三重郡（朝日町を除く）	3	1	2	322.23	358,329
鈴　　鹿	鈴鹿市神戸 9-13-3	鈴鹿市、亀山市	2	2		385.50	237,893
津	津市島崎町 327-1	津市	1	1		711.18	262,738
松　　阪	松阪市高町 493-6 松阪地方合同庁舎１階	松阪市、多気郡	4	1	3	1,130.56	191,487
伊　　勢	伊勢市宮後 1-1-35 MiraISE８階	伊勢市、鳥羽市、志摩市、度会郡（大紀町錦を除く）	7	3	4	1,145.74	206,370
伊　　賀	伊賀市四十九町 3074-2	伊賀市、名張市	2	2		688.00	152,283
尾　　鷲	尾鷲市林町 2-35	尾鷲市、北牟婁郡、度会郡のうち大紀町錦	2	1	1	449.26	26,122
熊　　野	熊野市井戸町赤坂 739-3	熊野市、南牟婁郡	3	1	2	541.10	30,415
合　　計			29	14	15	5,774.48	1,684,868

注. 管内面積及び管内人口は、令和 8 年 4 月 1 日現在の数値である。両項目の度会郡大紀町の数値は、同町錦と錦以外の数値区分が把握できないため、伊勢所管内の数値に計上している。管轄区域の市町村名及び各安定所の所在地は、令和 8 年 4 月 1 日現在のものである。

安定所	摘　　要
桑　名	桑名市は、古くから伊勢の玄関に位置し東海道五十三次の要衝として栄えたところで、特産品の時雨蛤は全国的にも有名である。主な産業は地場産業である鉄鋼業（鋳物）、電気機械のほか、輸送用機械（自動車部品）を始め一般機械等の製造業が中心であり、管内には大型企業も進出している。産業拠点として桑名市では桑名ビジネスリサーチパークをはじめとする工業団地の開発、いなべ市では新名神高速道路とそれに繋がる東海環状自動車道の一部開通により、滋賀県・岐阜県に隣接した利点を活かした企業誘致が積極的に進められている。また、名古屋市のベッドタウンとしても発展を遂げており、桑名市内には郊外型大規模店舗や大型娯楽施設もみられる。
四日市	四日市市は、地場産業の窯業（萬古焼）、漁網などのほか、石油化学を軸に、世界最先端の半導体工場をはじめ、一般機械、食料品、電気機械、輸送用機械などの製造業が産業の主体となっており、内陸部の工業団地等へ加工組立型産業やハイテク産業などの立地が進む一方、臨海部のコンビナートにおいては機能化学品などの高付加価値型製品の製造へ転換が図られ、多様な産業集積が進みつつある。 地理的には近畿、中部圏を結ぶ東西幹線交通の要衝であり、四日市港を核とした臨海工業地帯として発展しており、本県経済の中核地域となっている。
鈴　鹿	鈴鹿市は、古くから東西幹線交通の要衝で地理的条件に恵まれ、伝統産業の伊勢型紙、鈴鹿墨も有名である。輸送用機械、電気機械、化学工業、繊維等の進出が相次ぎ、自動車産業を中心に伊勢湾岸における工業地帯の拠点となっている。また、第１次産業では緑化樹木や茶等の県内有数の生産地帯でもある。宅地開発や郊外型大規模店舗の展開もあり市街地が拡大している。亀山市には、伝統的な町並みが保全された関宿があるほか、地場産業としての蠟燭の生産や、高速道路網に直結した工業団地の亀山・関テクノヒルズには、様々な企業が進出し、新たな分譲区画が完成するなど発展が期待されている。
津	津市は平成 18 年に 10 市町村が合併し県内最大の面積を有する自治体となった。伊勢平野のほぼ中心部にあり、かつては津藩の城下町として栄え、現在は県庁所在地として国の出先機関や民間の事業所、三重大学を始めとした高等教育機関が立地しており、本県の行政、教育、文化、経済等の中枢的な機能が集積している。産業面でも電気機械、輸送用機械、食料品、繊維製品等の製造業のほか、郊外型大規模店舗等の商業、銀行証券等の金融業などの第３次産業のウエイトの高い地域である。周辺地域に複数の工業団地も造成されているほか、産業・高次都市・居住の各種機能を有する新都市として、「中勢北部サイエンスシティ」の開発も進んでいる。
松　阪	松阪市は、松阪商人と呼ばれるように江戸時代から商いの町として知られており、国学者の本居宣長、北海道の名付け親である松浦武四郎の生誕地や松阪牛の生産地としてもよく知られている。主な産業は窯業（硝子）、電気機械、食料品、木材・木製品等の製造業のほか、商業を中心とした第３次産業のウエイトの高い地域である。 また、平成 28 年度には松阪中核工業団地へ航空機産業企業が、平成 29 年度には嬉野天花寺工業団地へ日本初進出となる外資系自動車企業が進出したほか、令和 3 年には多気町に「癒・食・知」を備えた新しいリゾート施設が開業し、地域の観光事業の発展が期待されている。
伊　勢	伊勢市、鳥羽市、志摩市は、美しい自然と歴史的文化遺産に恵まれ、管内の約７割が伊勢志摩国立公園となるなど国際的な観光地域となっている。産業は、観光サービス業を中心とした第３次産業のほか、電気機械、輸送用機械（中小造船）、ゴム製品などの製造業や、恵まれた自然を活かした農業、水産業も盛んであり、特に真珠養殖発祥の地として世界的に有名である。 また、志摩市で平成 28 年に伊勢・志摩サミットが開催されたことをきっかけに、最近では、従来の国内旅行者中心の観光事業から、新たにインバウンド客の誘致に向けた取組も進んでいる。
伊　賀	伊賀市は、伊賀忍者発祥の地であり、俳聖松尾芭蕉の生誕地でも知られており、伊賀焼、伊賀組み紐等の伝統工芸品も有名である。平成 29 年には「忍者市宣言」を行い、忍者を活かした観光客誘客や街づくりを進めている。また、名阪国道により大阪・名古屋の２大都市圏を結ぶ利便性から、多くの企業が立地し、県内有数の産業集積地となっている。 名張市は、大阪圏まで約 60 分の利便性からベッドタウンとして鉄道沿線に複数の大規模住宅地が開発されるとともに、周辺には関西圏と中京圏の中間にある地理的利点を生かして工業団地も複数造成されている。
尾　鷲	尾鷲市は、背後の大台ヶ原山系と黒潮踊るリアス式海岸の熊野灘を臨んだ平地の少ない地域で、全国でも有数の多雨地帯として知られている。産業は天然の良港を基盤とした水産業、尾鷲ヒノキを中心とした林業の第一次産業と、それに関連した食料品、木材製品等の加工業のほか、商業、サービス業であるが、企業規模が小さく雇用需要は小さい。みえ尾鷲海洋深層水の開発や、世界遺産熊野古道の魅力の情報発信拠点「熊野古道センター」の集客による地域の活性化、経済効果の波及に取り組んでいる。 また、近畿自動車道紀勢線が開通し、高速道路整備による地域の発展が期待されている。
熊　野	熊野市は県の南部に位置し、黒潮踊る熊野灘が、北部では国の天然記念物である名勝「鬼ヶ城」や柱状節理の「楯ヶ崎」を、南部では日本の渚百選にも選ばれた「七里御浜」を作り出しており、これと「吉野熊野国立公園」の紀伊山地に挟まれた自然美に溢れた地域である。産業の主体はみかん等の柑橘を中心とした農業、林業、水産業など恵まれた自然環境を活かした第一次産業のほか、建設業、パルプ・紙・紙加工品、木材・木製品等の製造業である。 平成 16 年に「紀伊山地の霊場と参詣道」が世界遺産に登録されたことで、伊勢神宮と熊野三山を結ぶ熊野古道伊勢路を活用した地域観光の活性化が推進されている。
	“三重”の地名の由来は古事記から。「古事記」には、父景行天皇の命を受けて東国平定に赴いた倭健命は、鈴鹿の能褒野（のぼの）で亡くなったと記されている。桑名郡尾津の浜から能褒野に向かう途中、次第に弱った倭健命は「わが足三重のまかりなして、いと疲れたり」と語り、以後その地を三重と呼んだということが「古事記」に伝えられている。「三重県」という県名は、明治５年県庁所在地が、津から三重郡四日市に移された時、県名は県庁所在地の名をとるのを原則としていたため、それまでの安濃津県から改称された。以後県庁が津に戻り、また度会県と合併後も県名は改称されず現在に至っている。

Ⅲ　人　口

1　人口の推移

令和 6 年 10 月 1 日現在の三重県の人口は、1,711,370 人で、前年（令和 5 年 10 月 1 日現在）と比べ 16,133 人（0.93%）減少した。平均年齢は 49.4 歳で、前年に比べ 0.2 歳上昇した。

表 1　人口の推移―三重県（平成 12 年～令和 6 年）

年　次	総　数（人）	対前年増減数（人）	対前年増減率（%）	男（人）	女（人）	平均年齢（歳）
平成 12 年	1,857,339	2,312	0.12	901,380	955,959	42.1
13	1,861,288	3,949	0.21	903,467	957,821	42.4
14	1,860,501	▲787	▲0.04	903,138	957,363	42.7
15	1,861,130	629	0.03	903,352	957,778	43.1
16	1,864,791	3,661	0.20	905,512	959,279	43.3
17	1,866,963	2,172	0.12	907,214	959,749	43.8
18	1,867,660	697	0.04	908,568	959,092	44.1
19	1,869,236	1,576	0.08	910,539	958,697	44.3
20	1,869,561	325	0.02	911,420	958,141	44.6
21	1,862,432	▲7,129	▲0.38	907,472	954,960	44.9
22	1,854,724	▲7,708	▲0.41	903,398	951,326	45.4
23	1,849,196	▲5,528	▲0.30	900,234	948,962	45.7
24	1,840,789	▲8,407	▲0.45	895,692	945,097	46.0
25	1,832,330	▲8,459	▲0.46	891,373	940,957	46.3
26	1,824,847	▲7,483	▲0.41	887,778	937,069	46.6
27	1,815,865	▲8,982	▲0.49	883,516	932,349	46.9
28	1,808,138	▲7,727	▲0.43	880,207	927,931	47.2
29	1,799,941	▲8,197	▲0.45	876,633	923,308	47.5
30	1,791,959	▲7,982	▲0.44	873,697	918,262	47.7
令和元年	1,781,881	▲10,078	▲0.56	869,677	912,204	48.0
2	1,770,254	▲11,627	▲0.65	864,475	905,779	48.4
3	1,755,415	▲14,839	▲0.84	857,062	898,353	48.7
4	1,742,703	▲12,712	▲0.72	851,345	891,358	48.9
5	1,727,503	▲15,200	▲0.87	844,272	883,231	49.2
6	1,711,370	▲16,133	▲0.93	836,421	874,949	49.4

資料　三重県政策企画部統計課

（注）人口は各年 10 月 1 日現在の人口である。

・平成 12 年、17 年、22 年、27 年及び令和 2 年は国勢調査による
・令和 3 年、4 年、5 年及び 6 年は三重県月別人口調査による推計人口
・上記以外の年は国勢調査結果による補間補正人口

２　年齢構成

令和 6 年 10 月 1 日現在の三重県の人口を年齢 3 区分別にみると、年少人口（15 歳未満）は 190,545 人で、総人口に占める割合は 11.1%、生産年齢人口（15～64 歳）は 960,903 人で割合が 56.1%、高齢者人口（65 歳以上）は 519,883 人で割合が 30.4%となっている。

年齢 3 区分別人口の推移をみると、高齢者人口は増加から横ばい傾向、年少人口と生産年齢人口は減少から横ばい傾向となっている。

表２　年齢３区分別人口の推移 ― 三重県（昭和 20 年～令和 6 年）

年　次	総　数（人）	年少人口		生産年齢人口		高齢者人口	
		（15 歳未満）	割合（%）	（15～64 歳）	割合（%）	（65 歳以上）	割合（%）
昭和20 年	1,394,286	507,777	36.4	803,772	57.6	82,737	5.9
25	1,461,197	502,886	34.4	869,474	59.5	88.810	6.1
30	1,485,582	474,787	32.0	911,774	61.4	99,017	6.7
35	1,485,054	427,532	28.8	950,531	64.0	106,991	7.2
40	1,514,467	375,217	24.8	1,019,994	67.4	119,256	7.9
45	1,543,083	360,446	23.4	1,044,451	67.7	138,186	9.0
50	1,626,002	385,615	23.7	1,080,115	66.4	160,166	9.9
55	1,686,936	385,969	22.9	1,113,812	66.0	187,019	11.1
60	1,747,311	371,893	21.3	1,164,508	66.6	210,815	12.1
平成 2 年	1,792,514	330,251	18.4	1,218,368	68.0	243,358	13.6
7	1,841,358	303,645	16.5	1,240,428	67.4	297,129	16.1
12	1,857,339	283,081	15.2	1,222,594	65.8	350,959	18.9
17	1,866,963	266,741	14.3	1,197,255	64.1	400,647	21.5
22	1,854,724	253,174	13.7	1,142,275	61.6	447,103	24.1
27	1,815,865	233,525	12.9	1,061,577	58.5	501,046	27.6
令和 2 年	1,770,254	211,090	11.9	997,052	56.3	522,073	29.5
3	1,755,415	206,522	11.8	985,313	56.1	523,541	29.8
4	1,742,703	201,916	11.6	978,299	56.1	522,449	30.0
5	1,727,503	196,627	11.4	969,949	56.1	520,888	30.2
6	1,711,370	190,545	11.1	960,903	56.1	519,883	30.4

資料　三重県政策企画部統計課

（注）・昭和 25 年～令和 2 年は国勢調査による。

・昭和 20 年は昭和 20 年人口調査（昭和 20 年 11 月 1 日現在）による。

・令和 3 年、4 年、5 年及び 6 年は三重県月別人口調査による推計値（各年 10 月 1 日現在）。

・総数には年齢不詳を含み、年齢 3 区分別人口の割合は年齢不詳を含む総数を分母として算出している。

3　労働力人口

令和 2 年国勢調査結果によると、三重県の 15 歳以上人口 1,519,125 人のうち、就業者は 845,768 人、完全失業者は 27,190 人で、この両者を合わせた労働力人口は、872,958 人と、平成 27 年の前回調査時に比べ 3.4%（30,776 人）減少した。また、15 歳以上人口に占める労働力人口の割合である労働力率（※）は 62.2%となり、前回調査と比べ 2.3 ポイント上昇した。

男女別に労働力率の推移をみると、男性は 71.5%で前回調査（70.5%）を 1.0 ポイント上昇し、女性は 53.6%で前回調査（50.2%）を 3.4 ポイント上昇した。

（※）労働力率は、15 歳以上人口から労働力状態「不詳」を除いて算出。

表３　労働力状態別 15 歳以上人口 ― 三重県
（平成 12 年～令和 2 年）

年次別 / 労働力状態別	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年
総数	1,573,553	1,597,902	1,589,378	1,562,623	1,519,125
労働力人口	967,307	968,343	943,072	903,734	872,958
就業者	929,866	922,622	895,097	872,773	845,768
完全失業者	37,441	45,721	47,975	30,961	27,190
非労働力人口	598,476	605,699	591,512	603,939	529,859
男性	755,447	768,870	765,827	752,653	734,374
労働力人口	568,557	562,698	544,396	509,658	481,571
就業者	544,337	532,266	511,778	489,227	464,619
完全失業者	24,220	30,432	32,618	20,431	16,952
非労働力人口	181,399	189,924	193,810	213,022	191,698
女性	818,106	829,032	823,551	809,970	784,751
労働力人口	398,750	405,645	398,676	394,076	391,387
就業者	385,529	390,356	383,319	383,546	381,149
完全失業者	13,221	15,289	15,357	10,530	10,238
非労働力人口	417,077	415,775	397,702	390,917	338,161

資料　「国勢調査」

（注）総数には労働力状態「不詳」を含む。

Ⅳ　産　業

1　事業所数及び従業者数

令和3年経済センサス‐活動調査（以下「R3活動調査」）による令和3年6月1日現在の三重県内の事業所数は、72,261事業所であった。

三重県内の従業者数は、798,103人で、1事業所当たりの従業者数は11.0人となった。

※　事業内容等が不詳の事業所を除く。（以下同じ）

※　国及び地方公共団体の事業所を除く。（以下同じ）

表４　事業所数及び従業者数

	事　業　所　数	従　業　者　数	
			1事業所当たり従業者数
R3 活動調査	72,261	798,103	11.0
【参考】 H28 活動調査	77,168	801,130	10.4

資料　三重県政策企画部統計課「令和３年経済センサス‐活動調査」

2　産業別事業所数及び従業者数

事業所数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が17,456事業所（全体の24.2%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が 8,007 事業所（11.1%）、「建設業」が 7,422 事業所（10.3%）、「製造業」が 6,789 事業所（9.4%）、「サービス業（他に分類されないもの）」が 6,539 事業所（9.0%）となっている。

一方、従業者数は「製造業」が 207,911 人（全体の 26.1%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が 142,069 人（17.8%）、「医療、福祉」が 107,481 人（13.5%）、「宿泊業、飲食サービス業」が 63,978 人（8.0%）、「サービス業（他に分類されないもの）」が 63,065 人（7.9%）となっている。

表５　産業別事業所数及び従業者数

	事業所数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)
	72,261	100.0	798,103	100.0
A,B 農業、林業、漁業	804	1.1	8,980	1.1
C　鉱業、採石業、砂利採取業	40	0.1	427	0.1
D　建設業	7,422	10.3	46,857	5.9
E　製造業	6,789	9.4	207,911	26.1
F　電気・ガス・熱供給・水道業	179	0.2	2,947	0.4
G　情報通信業	469	0.6	5,707	0.7
H　運輸業、郵便業	1,943	2.7	45,358	5.7
I　卸売業、小売業	17,456	24.2	142,069	17.8
J　金融業、保険業	1,299	1.8	16,843	2.1
K　不動産業、物品賃貸業	3,645	5.0	14,179	1.8
L　学術研究、専門・技術サービス業	2,712	3.8	16,334	2.0
M　宿泊業、飲食サービス業	8,007	11.1	63,978	8.0
N　生活関連サービス業、娯楽業	6,125	8.5	30,097	3.8
O　教育、学習支援業	2,197	3.0	17,871	2.2
P　医療、福祉	5,977	8.3	107,481	13.5
Q　複合サービス事業	658	0.9	7,999	1.0
R　サービス業(他に分類されないもの)	6,539	9.0	63,065	7.9

資料　三重県政策企画部統計課「令和３年経済センサス - 活動調査」

Ⅴ　労働市場の概況

１　雇用失業情勢

県内の雇用失業情勢は、平成20年秋のリーマン・ショック以降厳しい状況が続いたが、平成22年度には持ち直しの動きがみられ、以降は緩やかな改善基調で推移した。平成25年度後半には、消費税増税に伴う駆け込み需要などがあり、平成27年度には一部の製造業で新興国の経済成長鈍化の影響がみられた。有効求人倍率は平成25年6月に1倍を超え、平成31年1月には1.74倍まで上昇。平成31年2月以降は米中貿易摩擦等の影響により低下傾向となり、さらに新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動停滞により、令和2年8月には1.01倍まで低下した。その後令和3年5月以降は持ち直しの動きがみられ、有効求人倍率も再び上昇し、令和4年8月には1.44倍まで回復した。しかし、令和5年以降は物価高騰の影響により求人数が減少し、有効求人倍率も低下傾向となり、令和6年12月には1.13倍まで低下した。令和7年度は求人動向に持ち直しの動きがみられ、1.1倍台半ばから後半で推移し、令和7年12月には1.19倍となった。

三重県の完全失業率（モデル推計値）は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年7～9月期に2.4％まで上昇した。その後は概ね2％前後で推移し、令和7年平均では、2.2％となり、全国平均（2.5％）を下回った。

令和7年度の求人動向を前年度と比較すると、新規求人数は0.4％増、有効求人数は0.1％増となり、いずれも3年ぶりの増加となった。

新規求人数の前年同期比の推移を四半期ベースでみると、平成22年1～3月期から平成26年4～6月期まで18期連続で増加した。平成22年度中は二桁の増加幅で推移し、平成23年4～6月期には東日本大震災の影響により2.7％増と増加幅が一時的に縮小したものの、その後再び拡大し、平成24年1～3月期から7～9月期まで3期連続で二桁増となった。平成24年10～12月期には世界経済の減速の影響を受け8.7％増となり、以降3期連続で一桁台の増加にとどまった。平成25年度には、平成26年4月からの消費税率引上げ前の駆け込み需要を背景として堅調に推移したが、平成26年7～9月期には反動減の影響により2.3％減となった。その後は小幅な増加が続いたものの、平成28年1～3月期に2.0％減となった後、平成30年10～12月期まで11期連続で増加したが、平成31年1～3月期に2.0％減と再び減少に転じた。さらに新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和3年1～3月期まで9期連続で減少したが、令和3年度以降は増加基調となり、令和4年10～12月期まで増加が続いた。しかし、令和5年1～3月期に減少に転じて以降、物価高騰の影響で減少が続き、令和7年4～6月期は2.8％減と10期連続で減少となり、令和7年7～9月期は2.2％増、令和7年10～12月期は2.9％増、令和8年1～3月期は0.7％減となった。

有効求人数は、平成22年4～6月期から11期連続で二桁の増加を続け、平成24年10～12月期には11.6％増となった。平成25年1～3月期及び平成25年4～6月期には増加幅が一時的に縮小したものの、その後は堅調に推移した。平成26年度以降は消費税率引上げ後の反動減などから増加幅が縮小し、平成28年度にかけて弱い動きが続いたが、平成29年度に入り持ち直し、5～8％程度の増加率で推移した。しかし、平成30年7～9月期以降は増加幅が縮小

し、平成31年4月～令和元年6月期には3.0%減と減少に転じて以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、令和2年度には8期連続で減少した。令和3年4～6月期に7.5%増となった後は回復傾向にあったものの、令和5年1～3月期には物価高騰の影響から再び減少に転じ、その後も減少が続いた。令和7年4～6月期には2.9%減と10期連続で減少となったが、令和7年7～9月期は0.2%増、令和7年10～12月期は1.6%増、令和8年1～3月期は1.3%増となり持ち直しの動きがみられる。

令和7年度の求職者動向を、前年度と比較すると、新規求職申込件数は0.8%減となり2年連続の減少、有効求職者数は0.3%減となり3年ぶりの減少となった。

新規求職申込件数の前年同期比の推移をみると、リーマン・ショックの影響により、平成21年1～3月期には81.4%増と大幅に増加し、その後は増加幅が縮小しながらも、平成21年10～12月期まで増加が続いた。平成22年1～3月期には、18.5%減と7期ぶりに減少に転じた後は、一時的な増加局面を挟みながらも、令和2年1～3月期まで減少傾向が続いた。令和2年4～6月期には、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により0.9%増となったものの、同年10～12月期には7.0%減となり、その後も総じて減少傾向で推移した。令和5年1～3月期には4.9%増となり、4期連続で増加したが、令和6年1～3月期には3.9%減となり再び減少に転じた。令和7年度は、4～6月期が4.7%減、7～9月期が2.4%減、10～12月期が0.8%減と6期連続で減少したが、令和8年1～3月期には5.2%増となった。

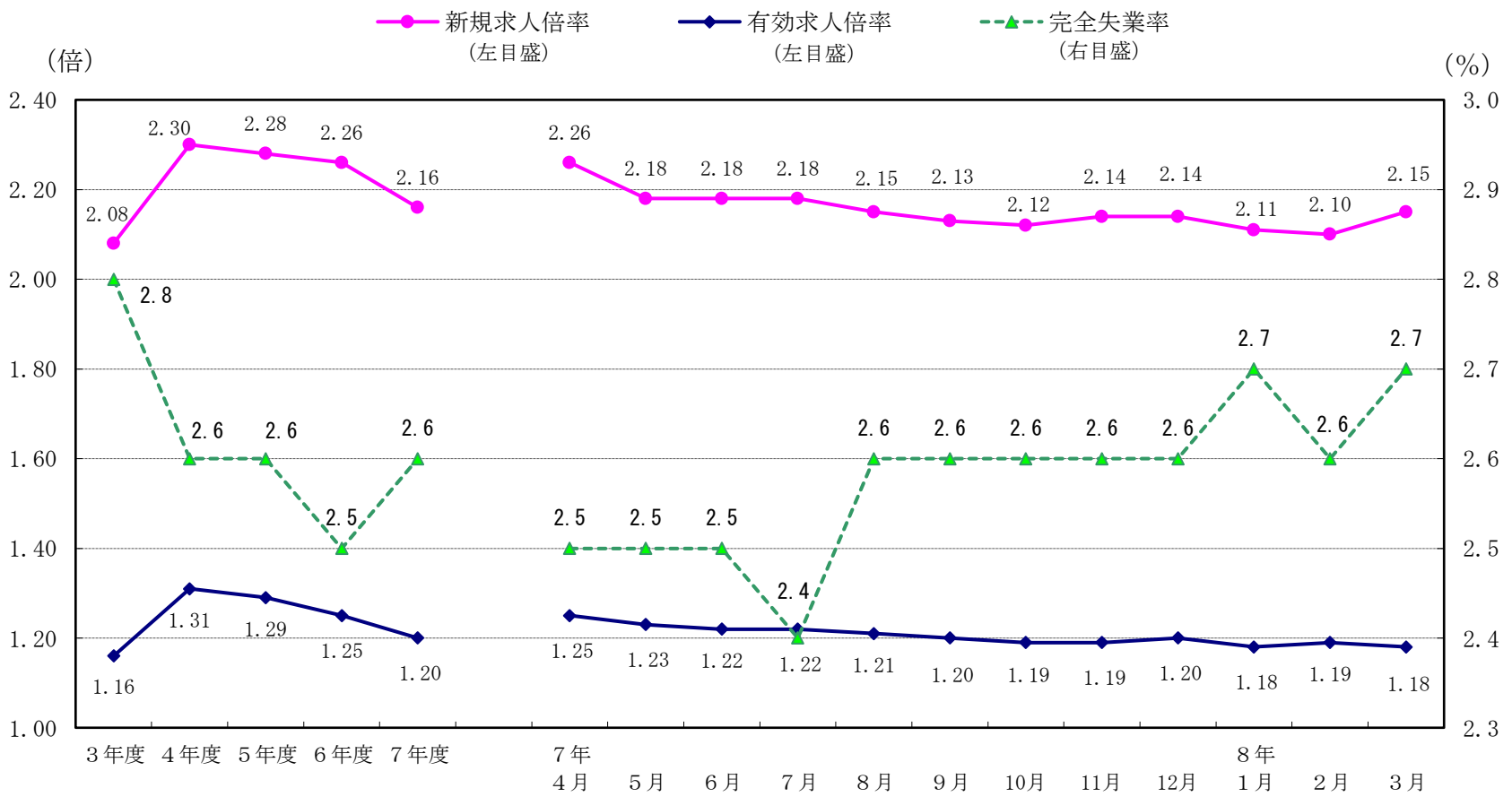
有効求職者数は、新規求職者の増加を受けて平成20年10～12月期から増加に転じ、平成21年4～6月期には75.6%増と最大の増加率となった。その後、平成22年1～3月期に0.4%減と減少に転じ、平成24年7～9月期まで11期連続で減少した。平成24年10～12月期から2期連続で増加となったが、平成25年4～6月期には1.2%減となり、再び減少に転じた。その後は20期連続で減少し、平成30年度以降は増減を繰り返しながら概ね横ばいで推移した。令和元年10～12月期には2.4%増となり増加に転じ、令和2年度には新型コロナウイルス感染症拡大の影響により増加傾向となったが、令和3年7～9月期に7.6%減となって以降は減少に転じ、令和5年4～6月期の0.5%減まで8期連続で減少した。その後は新規求職者の増加を背景に、令和5年7～9月期に3.7%増となって以降7期連続で増加したが、令和7年度は、4～6月期が0.8%減、7～9月期が0.1%減、10～12月期が1.8%減、令和8年1～3月期は1.4%増となり、全体としては概ね横ばいで推移している。

こうした求人・求職の動向を背景に、令和7年度平均の新規求人倍率（原数値）は1.98倍となり、前年度を0.03ポイント上回った。また、有効求人倍率（原数値）は1.16倍となり、前年度と同倍率となった。

正社員有効求人倍率は、雇用失業情勢の改善基調を背景に平成30年12月には1.27倍となり、平成16年11月の統計開始以来、最高の水準となった。令和7年度計は1.00倍となり、前年度を0.02ポイント上回った。

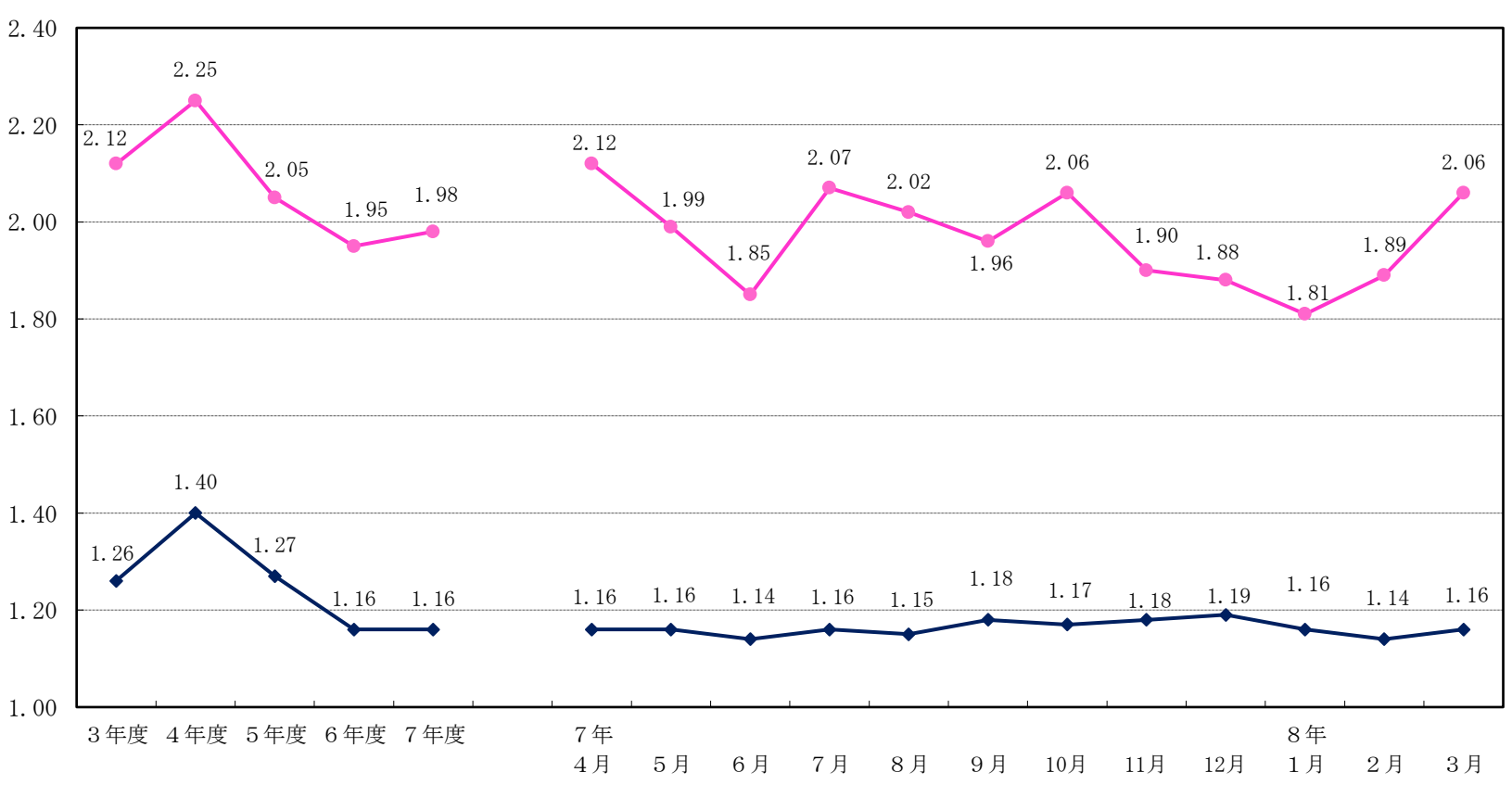
現下の雇用情勢については、企業の人手不足感が依然として強く、求人の動きも続いていることから、県内の雇用情勢には改善の兆しがみられる。一方、中東情勢などの国際情勢の緊張や物価上昇等が雇用に与える影響については、引き続き注視が必要である。

図１－１　全国の求人倍率と完全失業率の推移（季節調整値）



〔注〕年度の各数値については原数値。

図１－２　三重県の求人倍率の推移（季節調整値）



〔注〕年度の各数値については原数値。

表6 求人倍率の推移

（倍）

区分	三重県				全国	
	新規		有効		新規	有効
	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	季節調整値
令和3年度	——	2.12	——	1.26	2.08	1.16
令和4年度	——	2.25	——	1.40	2.30	1.31
令和5年度	——	2.05	——	1.27	2.28	1.29
令和6年度	——	1.95	——	1.16	2.26	1.25
令和7年度	——	1.98	——	1.16	2.16	1.20
令和7年4月	2.12	1.53	1.16	1.10	2.26	1.25
5月	1.99	1.80	1.16	1.06	2.18	1.23
6月	1.85	1.84	1.14	1.04	2.18	1.22
7月	2.07	2.22	1.16	1.10	2.18	1.22
8月	2.02	2.07	1.15	1.12	2.15	1.21
9月	1.96	2.01	1.18	1.17	2.13	1.20
10月	2.06	2.20	1.17	1.17	2.12	1.19
11月	1.90	2.24	1.18	1.22	2.14	1.19
12月	1.88	2.41	1.19	1.29	2.14	1.20
令和8年1月	1.81	1.96	1.16	1.28	2.11	1.18
2月	1.89	1.90	1.14	1.25	2.10	1.19
3月	2.06	1.87	1.16	1.21	2.15	1.18

＊全国の求人倍率のうち、年度については原数値。

表7 年齢別常用有効求人倍率

（倍）

区分／年月	24歳以下	25～24歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	計
令和3年10月	1.42	1.38	1.30	1.11	0.94	0.74	1.13
令和4年10月	1.67	1.61	1.49	1.28	1.06	0.79	1.29
令和5年10月	1.48	1.44	1.34	1.13	0.96	0.72	1.15
令和6年10月	1.38	1.32	1.22	1.03	0.85	0.62	1.03
令和7年10月	1.43	1.38	1.27	1.06	0.86	0.62	1.06

＊求職者1人あたりの就職機会を算定し算出する「就職機会積み上げ方式」による。

２　求人の動向

令和７年度の新規求人数は 121,507 人で、前年度に比べ 0.4%（456 人）増加し、有効求人数は 350,343 人で同 0.1%（220 人）の増加となった。

有効求人数を四半期別に前年同期と比較すると、令和７年４月～6 月期▲2.9%減、7～9 月期 0.2%増、10～12 月期 1.6%増、８年 1～3 月期 1.3%増と、増加傾向となった。

令和７年度の新規求人数を主要産業別に前年比でみると、「建設業」（4.9%、542 人増）、「卸売業、小売業」（0.9%、110 人増）、「医療、福祉」（1.9%、579 人増）、「サービス業（他に分類されないもの）」（4.3%、766 人増）などが増加し、「製造業」（▲0.3%、43 人減）、「運輸業、郵便業」（▲1.9%、147 人減）、「宿泊業、飲食サービス業」（▲11.6%、1,085 人減）、「生活関連サービス業,娯楽業」（▲11.7%、438 人減）などが減少した。

「製造業」を主な業種別にみると、「プラスチック製品」（0.5%、５人増）、「はん用機械器具」（9.9%、111 人増）、「生産用機械器具」（17.6%、175 人増）、「電子部品・デバイス・電子回路」（10.6%、83 人増）、「電気機械器具」（37.8%、425 人増）などが増加し、「食料品」（▲8.7%、222 人減）、「化学工業」（▲3.7%、33 人減）、「金属製品」（▲11.5%、205 人減）、「輸送用機械器具」（▲12.2%、283 人減）などが減少した。

雇用形態別では、パートを除く新規求人が 76,092 人で 2.4%（1,807 人）の増加、パート新規求人は 45,415 人で▲2.9%（1,351 人）の減少となった。

一方、令和７年度の正社員の有効求人数は 165,913 人で前年度比 1.9%（3,118 人）の減少であった。新規求人全体（121,507 人）に対する正社員求人（56,393 人）の割合は 46.4%となり、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇、正社員有効求人倍率は前年度に比べ 0.02 ポイント上昇し 1.00 倍となった。

図２　求人の推移（学卒を除き、パートを含む。）

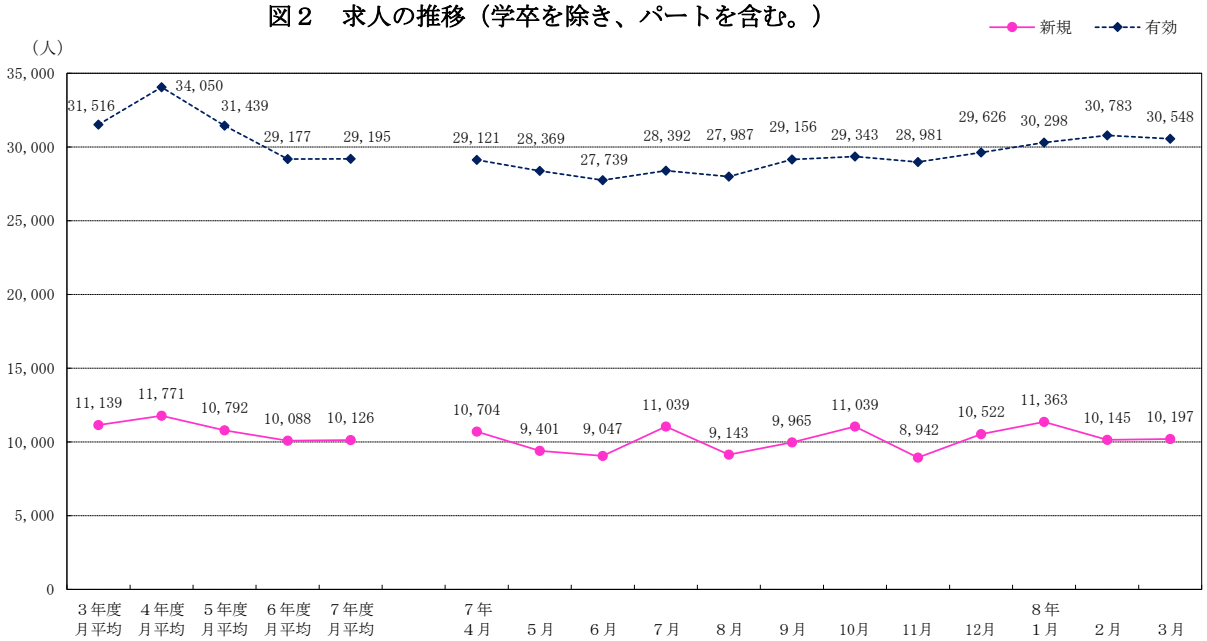


表8 新規求人の動き

（人、％）

区分／年度		全数		パートを除く		パート	
		求人数	増減率(％)	求人数	増減率(％)	求人数	増減率(％)
令和3年度		133,667	13.2	79,742	18.7	53,925	6.0
令和4年度		141,249	5.7	84,676	6.2	56,573	4.9
令和5年度		129,504	▲ 8.3	77,421	▲ 8.6	52,083	▲ 7.9
令和6年度		121,051	▲ 6.5	74,285	▲ 4.1	46,766	▲ 10.2
令和7年度		121,507	0.4	76,092	2.4	45,415	▲ 2.9
四半期別	4～6月	29,152	▲ 2.8	18,133	▲ 0.2	11,019	▲ 6.9
	7～9月	30,147	2.2	19,011	3.7	11,136	▲ 0.2
	10～12月	30,503	2.9	19,511	6.1	10,992	▲ 2.2
	1～3月	31,705	▲ 0.7	19,437	0.2	12,268	▲ 2.1

表9 有効求人の動き(月平均)

（人、％）

区分／年度		全数		パートを除く		パート	
		求人数	増減率(％)	求人数	増減率(％)	求人数	増減率(％)
令和3年度		31,516	13.1	18,987	18.1	12,529	6.2
令和4年度		34,050	8.0	20,731	9.2	13,319	6.3
令和5年度		31,439	▲ 7.7	19,020	▲ 8.3	12,419	▲ 6.8
令和6年度		29,177	▲ 7.2	18,197	▲ 4.3	10,980	▲ 11.6
令和7年度		29,195	0.1	18,552	2.0	10,644	▲ 3.1
四半期別	4～6月	28,410	▲ 2.9	17,788	▲ 0.8	10,622	▲ 6.1
	7～9月	28,512	0.2	18,185	1.9	10,326	▲ 2.6
	10～12月	29,317	1.6	19,014	4.6	10,302	▲ 3.6
	1～3月	30,543	1.3	19,219	2.1	11,324	0.1

図３　産業別新規求人の推移（対前年同期比・月平均比較）

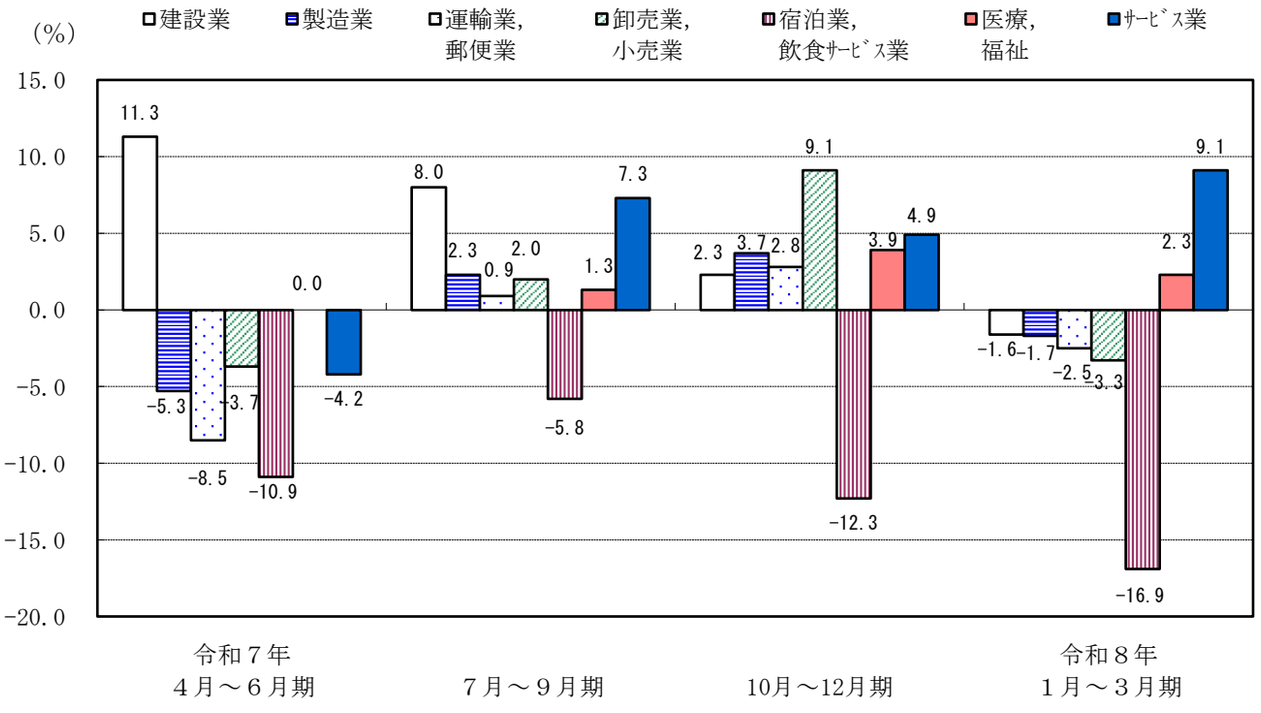
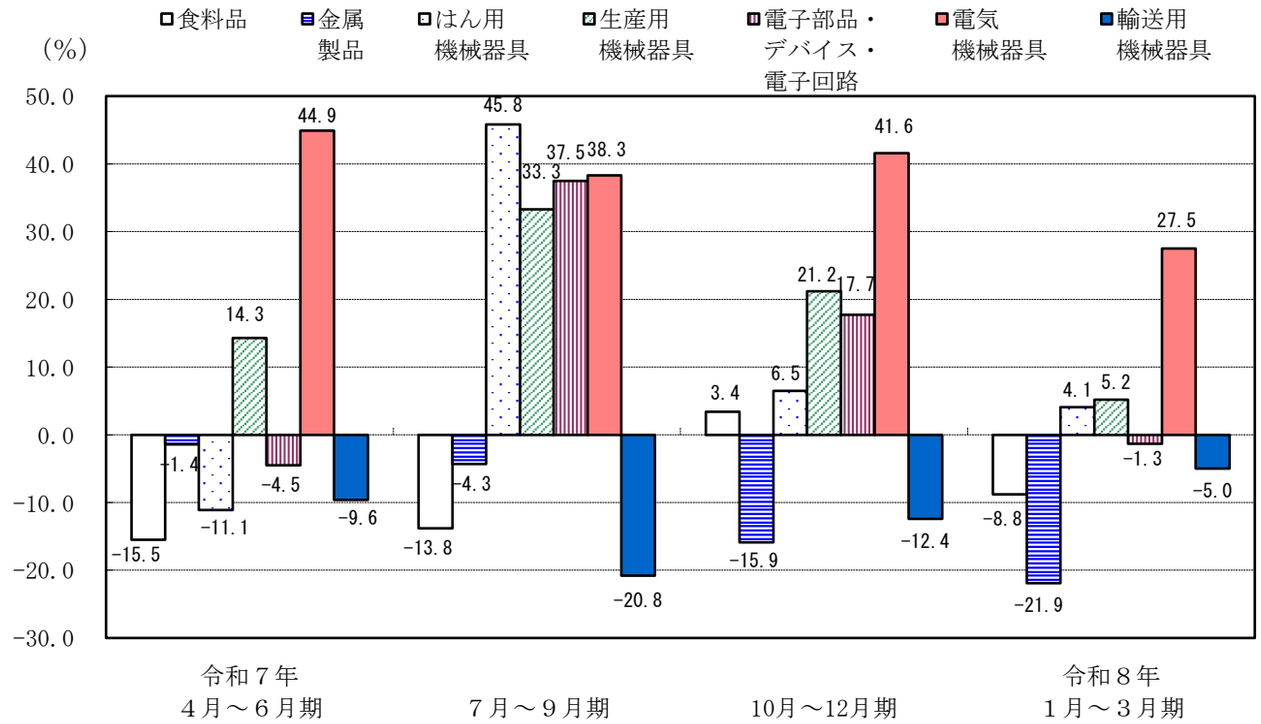


図４　製造業の業種別新規求人の推移（対前年同期比・月平均比較）



３　求職の動向

令和７年度の新規求職申込件数は 61,471 件で、前年度に比べ▲0.8%（496 件）減少し、有効求職者数は 301,304 人で同▲0.4%（1,062 人）の減少となった。

有効求職者を四半期別に前年同期と比較すると、令和７年４月～６月期▲0.8%減、7～9月期▲0.1%減、10～12 月期▲1.8%減、８年１～３月期 1.4%増となり、減少から増加へと転じた。

令和７年度の新規求職者を年齢区分別にみると、45 歳未満の者は 23,498 人で▲5.1%の減少、45 歳以上の者は 37,973 人で 2.1%の増加となった。

雇用形態別では、パートを除く新規求職申込件数は 35,408 件で 0.2%（69 件）増加、パートの新規求職申込件数は 26,063 件で▲2.1%（565 件）減少した。

令和７年度の新規常用求職者（パートを含む）を態様別にみると、「在職求職者」が 3.7%の増加、「離職者」は▲3.4%の減少、「無業者」は 4.0%の増加となった。「離職者」の態様別では、「定年到達者」が▲4.8%の減少、「事業主都合離職者」が▲8.1%の減少、「自己都合離職者」が▲1.7%の減少となった。

図５　求職の推移（学卒を除き、パートを含む。）

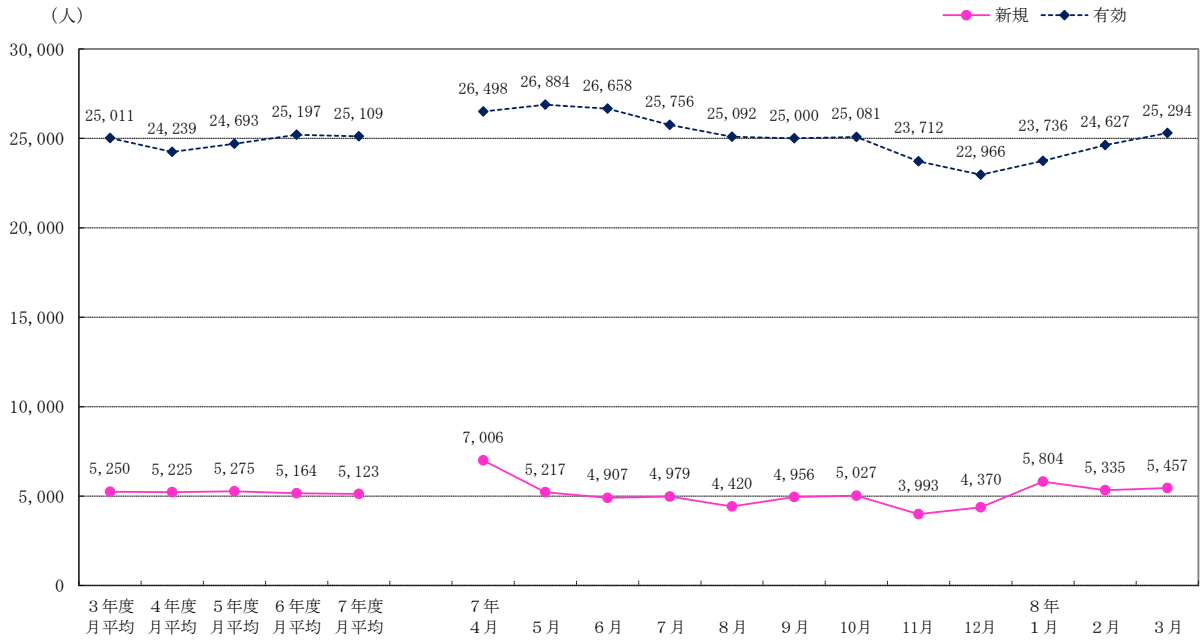


表 10　新規求職の動き　　（人、％）

区分／年度		全数	男	女	パートを除く	パート
令和３年度		63,005	29,374	33,593	37,773	25,232
令和４年度		62,694	28,749	33,877	37,083	25,611
令和５年度		63,305	29,390	33,854	37,831	25,474
令和６年度		61,967	28,780	33,126	35,339	26,628
令和７年度		61,471	28,385	33,030	35,408	26,063
対前年度増減率 ７年度／６年度		▲ 0.8	▲ 1.4	▲ 0.3	0.2	▲ 2.1
四半期別	4～6月	17,130	8,058	9,055	9,500	7,630
	7～9月	14,355	6,705	7,637	8,678	5,677
	10～12月	13,390	6,038	7,342	8,029	5,361
	1～3月	16,596	7,584	8,996	9,201	7,395

表 11　年齢区分別新規求職者の動き（学卒を除き、パートを含む。）　　（人、％）

区分		45歳未満			45歳以上			合計		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女
求職者	７年度	23,498	9,206	14,259	37,973	19,179	18,771	61,471	28,385	33,030
	６年度	24,765	9,656	15,070	37,202	19,124	18,056	61,967	28,780	33,126
７年度/６年度増減率		▲ 5.1	▲ 4.7	▲ 5.4	2.1	0.3	4.0	▲ 0.8	▲ 1.4	▲ 0.3

表 12　有効求職者の動き（月平均）　　（人、％）

区分／年度		全数	男	女	パートを除く	パート
令和３年度		25,011	12,118	12,873	14,448	10,564
令和４年度		24,239	11,677	12,536	13,725	10,514
令和５年度		24,693	11,936	12,736	14,170	10,523
令和６年度		25,197	12,298	12,873	13,937	11,261
令和７年度		25,109	12,277	12,804	13,846	11,263
対前年度増減率 ７年度／６年度		▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.7	0.0
四半期別	4～6月	26,680	13,198	13,451	14,241	12,439
	7～9月	25,283	12,409	12,843	14,073	11,210
	10～12月	23,920	11,632	12,263	13,463	10,457
	1～3月	24,552	11,868	12,660	13,608	10,945

（注）項目毎に小数点以下第１位を四捨五入しているため、就業形態区分計は必ずしも全数に一致しない。求職登録の際に男女別の記載を希望しない求職者に配慮し、平成 16 年 11 月から求職申込書の性別欄を登録時の必須入力項目から外したため、求職関係の数値については、当該項目の計と男女計が必ずしも一致しなくなっている。

表 13　中高年齢有効求職者の動き（パートタイムを含む。）　　（人、％、ポイント）

区分 / 年度		総数（月平均）	男	女	45～54歳	55～64歳	65歳以上	全有効求職者に占める割合
令和３年度		14,082	7,572	6,502	4,998	5,614	3,471	56.3
令和４年度		13,856	7,391	6,456	4,741	5,505	3,611	56.1
令和５年度		14,382	7,661	6,713	5,605	5,568	3,838	59.6
令和６年度		15,011	7,986	7,015	4,959	5,910	4,142	59.6
令和７年度		15,333	8,098	7,225	4,897	6,166	4,270	61.1
対前年度増減率 ７年度／６年度		2.1	1.4	3.0	▲ 1.3	4.3	3.1	1.5
四半期別	4～6月	16,435	8,862	7,561	5,046	6,260	5,129	61.6
	7～9月	15,209	8,048	7,151	4,980	6,213	4,016	60.2
	10～12月	14,427	7,572	6,847	4,772	5,930	3,725	60.3
	1～3月	15,263	7,912	7,341	4,792	6,261	4,210	62.2

（注）1　項目毎に小数点以下第1位を四捨五入しているため、区分計は必ずしも全数に一致しない。求職登録の際に男女別の記載を希望しない求職者に配慮し、平成16年11月から求職申込書の性別欄を登録時の必須入力項目から外したため、求職関係の数値については、当該項目の計と男女計が一致しない。

2　対前年度増減率欄のうち、全有効求職者に占める割合欄の数値は増減差（ポイント）である。

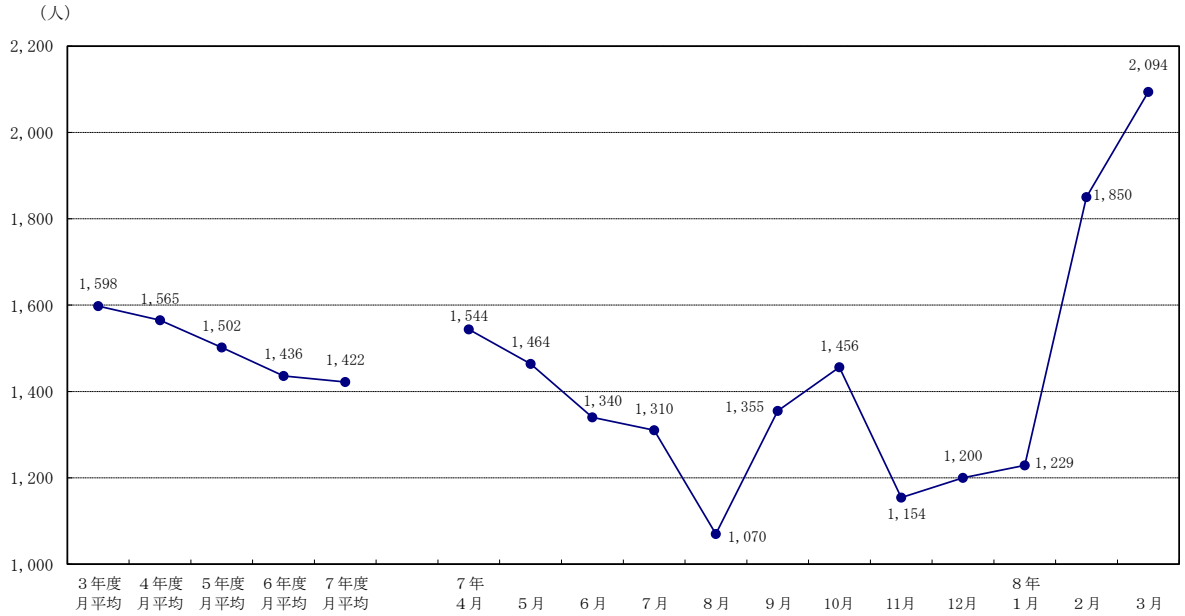
４　就職の動向

令和7年度の就職件数は17,066件で前年度に比べ▲0.9％（160件）減少した。雇用形態別にみると、パートを除く就職件数は8,259件で前年度比▲0.3％（29件）の減少、パートの就職件数は8,807件で同▲1.5％（131件）の減少となった。全就職件数に対するパートの割合は51.6％で、前年度（51.9％）に比べ0.3ポイント下回った。

年齢区分別では、45歳未満の者が6,057件で▲9.8％（657件）減少し、45歳以上の者は11,009件で4.7％（497件）増加した。

就職率（新規求職者のうち安定所の紹介で就職した者の割合）は 27.8％で、前年度（27.8％）と同割合となった。全就職件数に占める雇用保険受給者の割合は26.2％で前年度（25.2％）を1.0ポイント下回った。

図６　就職件数の推移（学卒を除き、パートを含む。）



５　雇用保険適用事業所と被保険者の状況

令和 7 年度末における雇用保険の適用事業所数は 30,018 事業所で前年度末（30,185 事業所）と比べ▲0.6%（167 事業所）の減少、被保険者数は 505,535 人で前年度末（505,081 人）と比べ 0.1%（454 人）の増加となった。

適用事業所数を主要産業別の構成比順でみると、「建設業」が 20.7%と最も高く、次いで、「卸売業, 小売業」14.0%、「製造業」13.6%、「医療, 福祉」12.8%、「サービス業」9.6%、「宿泊業, 飲食サービス業」6.0%、「生活関連サービス業, 娯楽業」4.5%、「運輸業, 郵便業」4.2%、「学術研究, 専門・技術サービス業」3.8%の順となっている。

製造業内の主な業種の構成比では、「金属製品製造業」15.6%、「食料品製造業」12.8%、「輸送用機械器具製造業」11.9%、「電気機械器具製造業」8.7%、「はん用機械器具製造業」6.5%の順となっている。

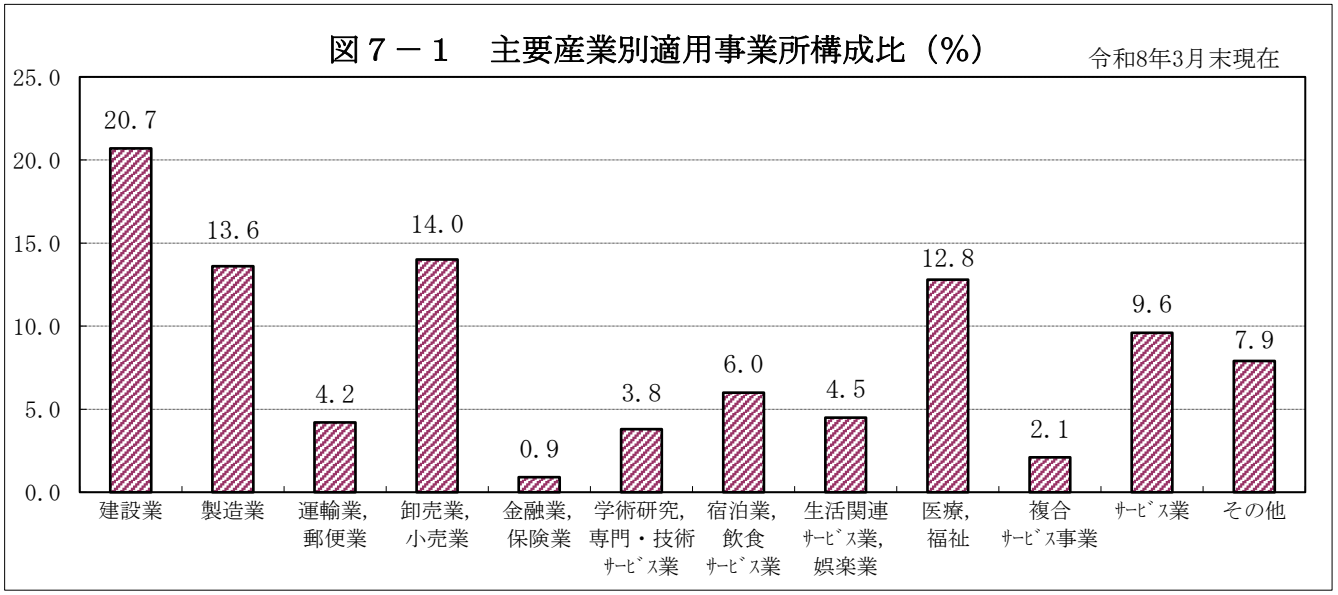
一方、被保険者数を主な産業別の構成比順でみると、「製造業」の割合が 32.8%と最も高く、以下、「医療, 福祉」16.1%、「サービス業」9.6%、「卸売業, 小売業」9.1%、「運輸業, 郵便業」6.8%、「建設業」6.4%と続いている。

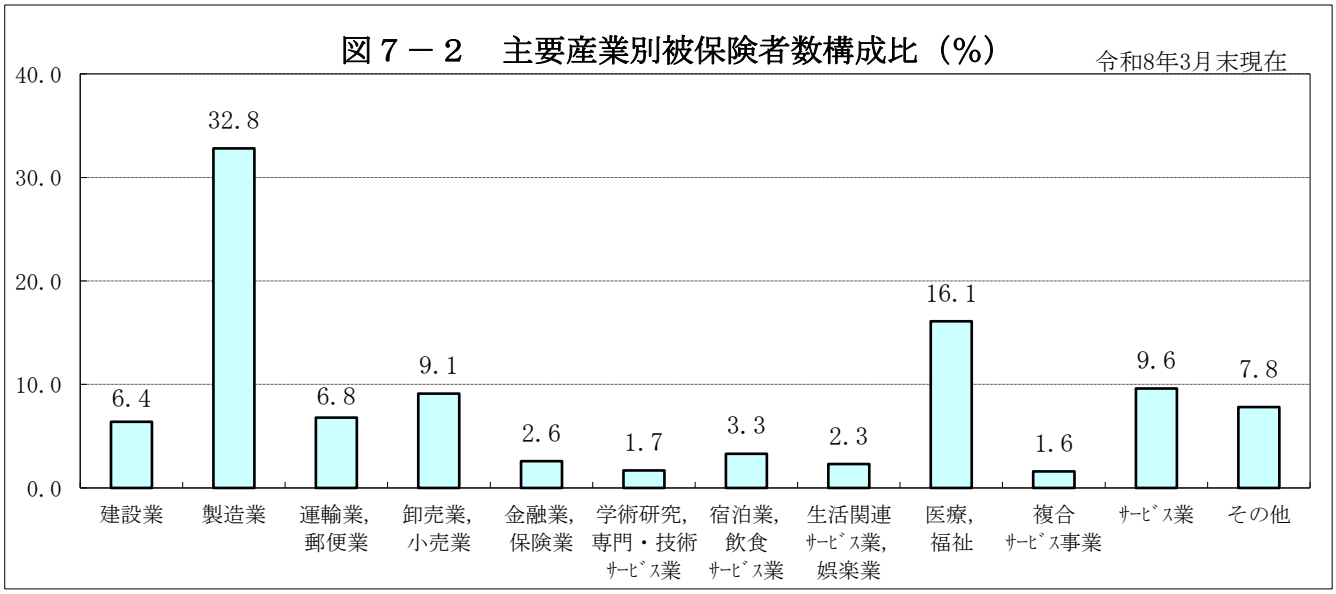
製造業内の主な業種の構成比では、「電気機械器具製造業」19.1%、「輸送用機械器具製造業」14.4%、「食料品製造業」9.3%、「化学工業」9.0%、「電子部品・デバイス・電子回路」7.5%、「はん用機械器具製造業」7.1%の順となっている。

表14　主要産業別適用事業所数、雇用保険被保険者数

（令和8年3月末現在）

	適用事業所数	月末被保険者数
令和７年度末産業計	30,018	505,535
建設業	6,199	32,159
製造業	4,081	165,651
運輸業，郵便業	1,257	34,280
卸売業，小売業	4,191	46,237
金融業，保険業	270	13,185
学術研究，専門・技術ｻｰﾋﾞｽ業	1,143	8,486
宿泊業，飲食サービス業	1,808	16,671
生活関連サービス業，娯楽業	1,363	11,594
医療，福祉	3,831	81,311
複合サービス事業	617	7,867
サービス業	2,877	48,606
その他	2,381	39,488
令和６年度末産業計	30,185	505,081
対前年度比	▲ 0.6	0.1





６　雇用保険受給資格決定と受給者実人員の状況

令和７年度の雇用保険受給資格決定件数は 19,269 件で、前年度に比べ▲0.9％（172 件）の減少となった。

受給資格決定件数の推移を四半期別に前年同期と比較すると、令和 7 年 4～6 月期は▲3.8％減、7～9 月期は 0.0％増減なし、10～12 月期は▲9.6％減、8 年 1～3 月期は 11.2％増となった。

また、令和７年度の雇用保険受給者実人員（月平均）は 6,826 人で、前年度比 2.9％（195 人）の増加となった。

雇用保険受給者実人員の推移を四半期別に前年同期と比較すると、令和 7 年 4～6 月期は 2.8％増、7～9 月期は 6.6％増、10～12 月期は 3.0％増、8 年 1～3 月期は▲1.2％減となった。

表 15　雇用保険受給者の動き

（件、人、％）

区分 / 年度		受給資格決定件数	男	女	初回受給者	受給者実人員（月平均）
令和３年度		18,527	8,293	10,234	16,170	6,239
令和４年度		18,863	8,120	10,743	16,077	5,889
令和５年度		19,741	8,721	11,020	17,276	6,364
令和６年度		19,441	8,592	10,849	17,403	6,631
令和７年度		19,269	8,744	10,525	18,507	6,826
対前年度増減率 ７年度／６年度		▲ 0.9	1.8	▲ 3.0	6.3	2.9
四半期別	4～6月	5,782	2,525	3,257	4,947	6,533
	7～9月	4,620	2,090	2,530	5,161	7,717
	10～12月	4,031	1,883	2,148	4,141	6,812
	1～3月	4,836	2,246	2,590	4,258	6,241

７　企業整備及び雇用調整（休業・教育訓練・出向）の実施状況

県内の公共職業安定所が把握した令和７年度の企業整備状況（離職者数 10 人以上）は、30 件 1,505 人で、前年度に比べ件数は 25.0％（10 件）の減少、人数では 28.7％（336 人）の増加となった。

企業整備の内訳を主な産業別にみると、「製造業」が 15 件と最も多く、以下、「サービス業（他に分類されないもの）」が４件、「医療，福祉」が３件、「卸売業，小売業」が２件、「農林漁業」「建設業」「運輸業，郵便業」「不動産業，物品賃貸業」「宿泊業，飲食サービス業」「生活関連サービス業，娯楽業」がそれぞれ１件となった。

「製造業」を主な業種別にみると、「電気機械器具」が５件、「繊維工業」「はん用機械器具」がそれぞれ３件、「食料品」「化学工業」「電子部品・デバイス・電子回路」「輸送用機械器具」がそれぞれ１件となった。

雇用調整助成金については、令和７年度の支給決定件数は 222 件で、前年度（556 件）に比べ▲60.1％（334 件）の減少となった。

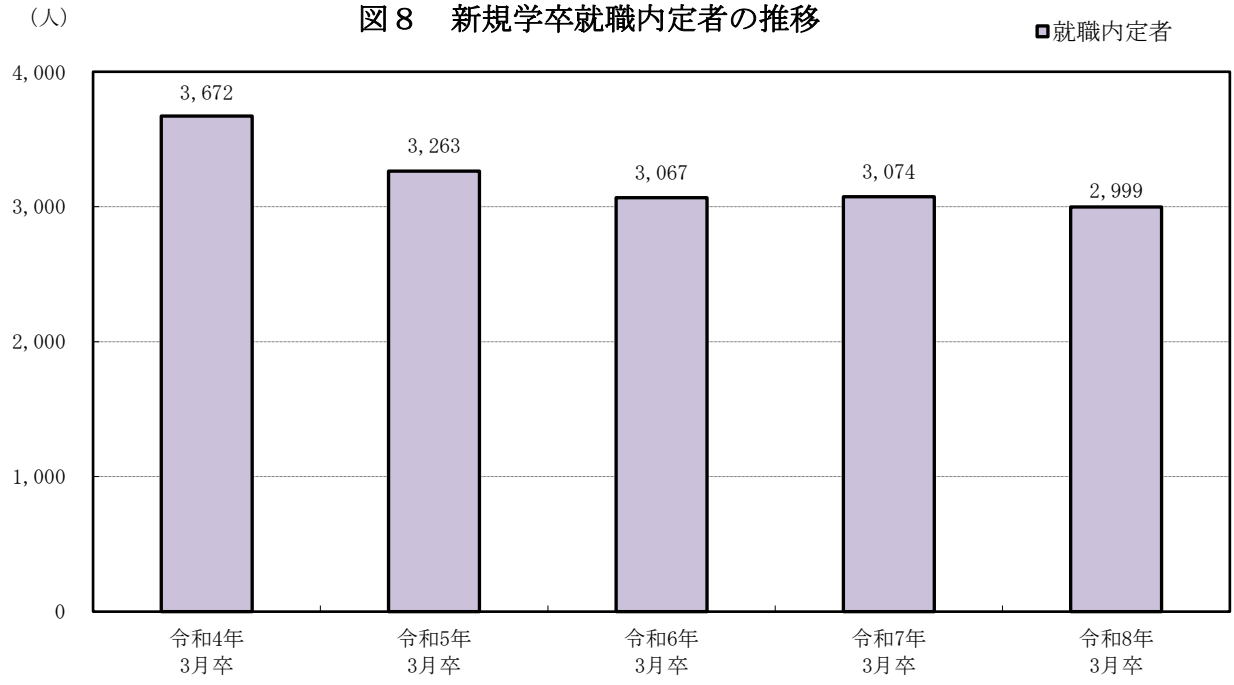
県内企業の生産活動や設備投資に持ち直しの動きが見られ、雇用調整が減少したことを背景に支給決定件数は前年度に引き続き大幅に減少した。

８　新規高等学校卒業者に対する職業紹介状況

○　就職内定者

就職内定者は 2,999 人（男 1,897 人、女 1,102 人）で前年に比べ 75 人（男 12 人減、女 63 人減）の減少となった。

図８　新規学卒就職内定者の推移

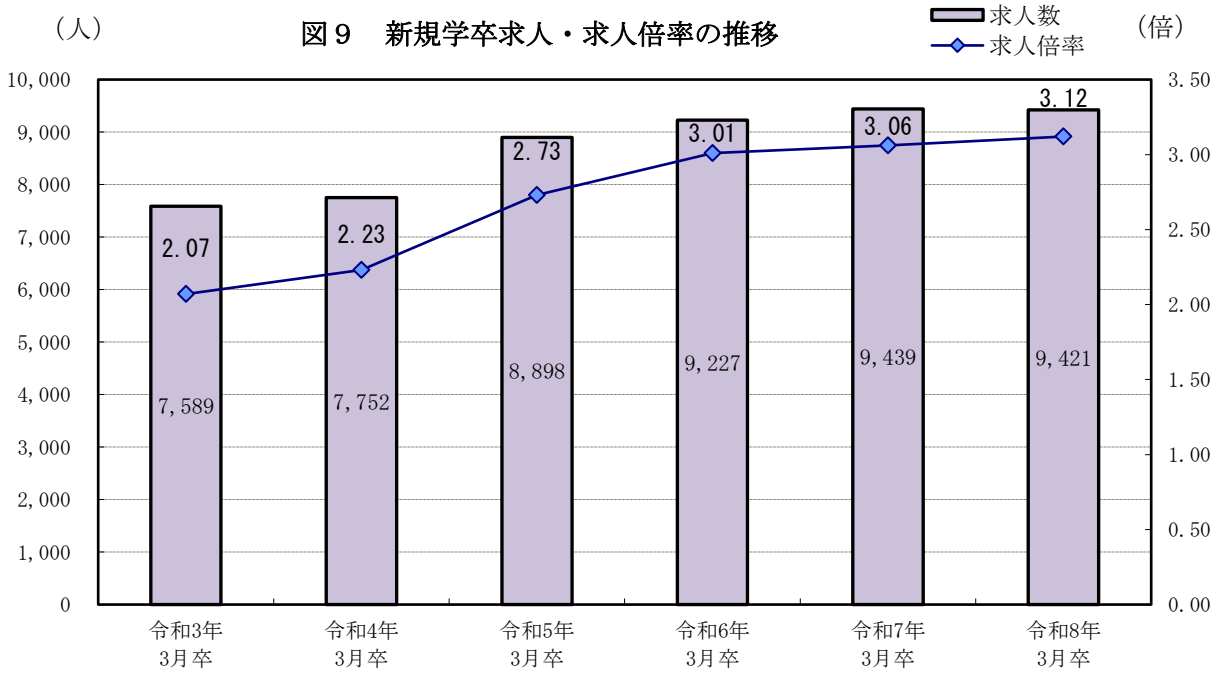


○　求人

求人は 9,421 人で、前年に比べ 0.2%（18 人）の減少となった。

求人を主な産業別にみると、「製造業」4,150 人（対前年度比 5.8%・229 人増）、「建設業」1,517 人（同 1.0%・15 人増）、「運輸業、郵便業」506 人（同▲2.3%・12 人減）、「卸売業、小売業」954 人（同▲1.8%・17 人減）、「医療、福祉」727 人（同▲10.2%・83 人減）、「サービス業（他に分類されないもの）」393 人（同▲14.8%・68 人減）となっている。

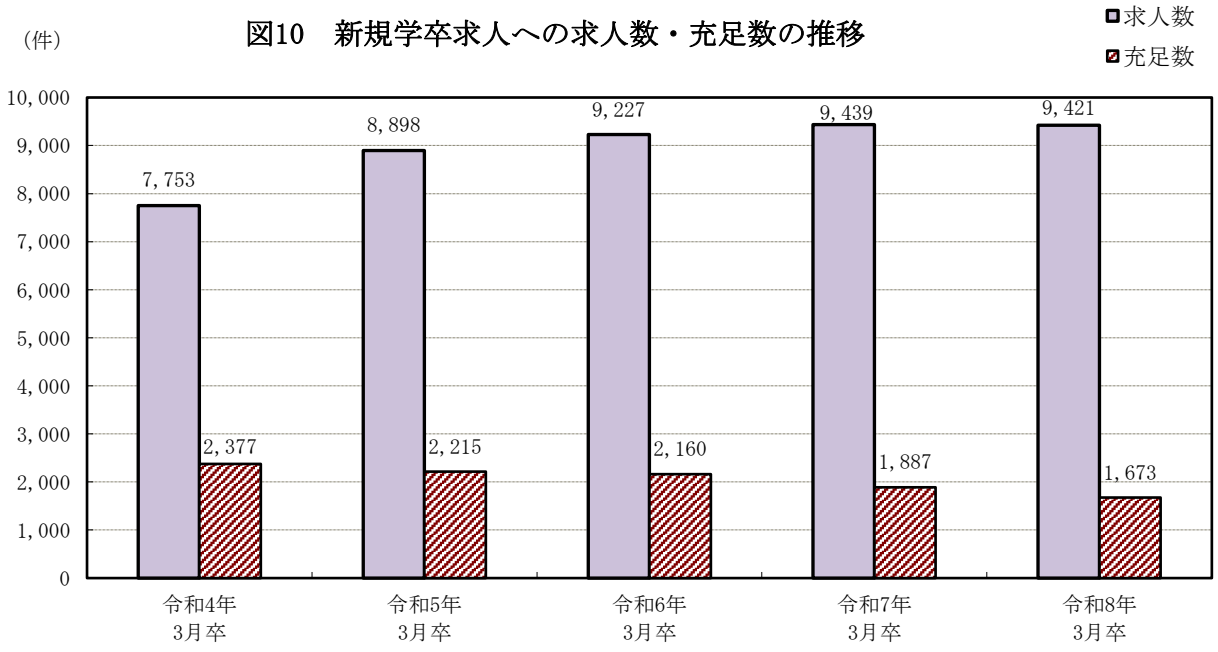
図９　新規学卒求人・求人倍率の推移



○　充足数（県内卒業者による充足数＋県外からの受入数）

県内求人への充足数は、1,673 件で前年を▲11.3%（214 件減）の減少となった。

図10　新規学卒求人への求人数・充足数の推移



9　障害者の職業紹介状況等

◎　障害者の職業紹介状況

令和 7 年度の障害者の新規求職申込件数は 3,735 件で前年度に比べ▲12.8%（546 件）減少し、就職件数は 1,701 件で前年度に比べ▲6.7%（122 件）減少した。年度末現在の登録者数は 21,842 人で前年度に比べ▲0.3%（72 人）の増加となった。登録区分別の内訳では、有効中の者が 4,254 人で前年度に比べ▲12.3%（595 人）の減少、就業中の者は 13,894 人で同 4.1%(550 人)の増加､保留中の者は 3,694 人で同▲0.7%（27 人）の減少となった。

表 18　障害者の職業紹介状況　　単位：件、人、%

区分 / 年度	職業紹介		登録				
	新規求職	就職	新規登録	総数	有効中	就業中	保留中
令和3年度	3,364	1,624	1,392	18,977	3,760	11,858	3,359
令和4年度	3,597	1,644	1,497	20,024	3,965	12,462	3,597
令和5年度	3,867	1,726	1,663	21,515	4,533	12,967	4,015
令和6年度	4,281	1,823	1,644	21,914	4,849	13,344	3,721
令和7年度	3,735	1,701	1,480	21,842	4,254	13,894	3,694
対前年度比	▲12.8	▲6.7	▲10.0	▲0.3	▲12.3	4.1	▲0.7

注）登録のうち総数、有効中、就業中、保留中は各年度末現在の数値である。

◎　障害者の雇用状況

令和 7 年 6 月 1 日現在 1 人以上の障害者を雇用する義務が生じる規模 40.0 人以上の民間企業における障害者の雇用状況について、対象企業 1,470 社のうち法定雇用率 2.5%を達成している企業の割合は 57.7%、実雇用率は 2.52%となり、前年と比べると実雇用率は 0.1 ポイント上回り、達成企業割合は前年と同率となった。

表 19　一般の民間企業における障害者の雇用状況(各年 6 月 1 日現在)　　単位:社、人、%

区分 / 年度	企業数	①法定雇用障害者数の算定基礎となる労働者数	障害者の数						実雇用率 (⑦/①)	雇用率達成企業の割合
			②重度の障害者	③重度の短時間障害者	④ 重度障害者以外の障害者	⑤ 重度以外の短時間障害者	⑥ 特定短時間障害者	⑦ 合計 ②×2+③+④+(⑤+⑥)×0.5		
令和 6 年度	1,426	208,405.0	962	577	2,487	435	112	5,261.5	2.52	57.6
令和 7 年度	1,470	216,754.0	978	543	2,692	383	167	5,466.0	2.52	57.7

注１）①欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数を除いた法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数である。
注２）障害者の数とは、身体障害者と知的障害者と精神障害者の計である。②欄の重度障害者（重度身体障害者及び重度知的障害者）については、ダブルカウントしている。③欄の「重度障害者以外の障害者」には、重度障害者である短時間労働者の数が含まれている。④欄の「短時間障害者」には身体・知的・精神障害者である短時間労働者 1 人の数を 0.5 としてカウントしている。
注３）精神障害者である短時間労働者は、令和 5 年以降、1 カウントとして算定している。

Ⅵ　県内主要労働経済指標

区分	鉱工業		景気動向指数（DI）		企業倒産	
	生産指数（TCI）	生産者製品在庫指数（TCI）	先行指数	一致指数	件数	金額（百万円）
令和4年	105.5	92.6	―	―	65	13,716
5年	100.3	93.9	―	―	130	12,435
6年	100.5	85.6	―	―	135	19,309
7年	103.6	90.3	―	―	123	17,126
令和7年4月	101.1	89.4	33.3	88.9	7	384
5月	114.6	97.3	77.8	61.1	3	186
6月	103.9	93.4	44.4	22.2	9	440
7月	96.8	92.9	66.7	50.0	24	2,673
8月	100.3	90.8	44.4	33.3	7	1,988
9月	106.0	92.6	77.8	77.8	12	491
10月	106.3	89.9	66.7	55.6	8	506
11月	106.0	87.6	66.7	66.7	8	700
12月	104.7	91.1	72.2	11.1	12	781
令和8年1月	122.1	88.5	44.4	44.4	10	412
2月	128.4	85.5	55.6	55.6	11	795
3月	125.5	86.6	44.4	77.8	8	873
資料出所	県統計課				東京商工リサーチ津支店	

区分	消費者物価指数（津市）	実質賃金指数	常用雇用指数	所定外労働時間指数	新設住宅着工戸数	有効求人倍率（TCI）
令和4年	102.2	98.5	100.4	109.1	9,912	1.39
5年	105.2	95.9	102.9	96.3	9,224	1.31
6年	107.8	97.3	104.7	98.4	7,751	1.17
7年	110.9	109.2	105.0	102.3	7,342	1.16
令和7年4月	110.4	79.4	104.8	104.8	455	1.16
5月	110.7	80.9	104.4	96.2	669	1.16
6月	110.3	138.3	104.4	103.8	470	1.14
7月	110.8	118.5	105.4	104.8	659	1.16
8月	111.1	81.0	105.4	95.2	534	1.15
9月	111.2	80.5	105.2	102.9	534	1.18
10月	112.2	79.4	105.0	108.7	750	1.17
11月	112.3	82.9	105.3	104.8	513	1.18
12月	111.8	172.6	105.7	104.8	576	1.19
令和8年1月	111.4	80.7	104.3	102.9	490	1.16
2月	110.8	83.6	104.2	106.7	565	1.14
3月	111.2	86.9	103.2	108.7	565	1.16
資料出所	県統計課				県住宅政策課	三重労働局

＊鉱工業生産指数・鉱工業生産者製品在庫指数；令和2年＝100　　＊TCI；季節調整値
＊常用雇用指数・実質賃金指数・所定外労働時間；事業所規模5人以上、指数は令和2年＝100
＊消費者物価指数；令和2年＝100
＊基本的に、各月毎に公表されている数値を掲載している。